

平成17年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成16年11月9日

会社名 株式会社 日 伝
 コード番号 9902
 (URL http://www.nichiden.com)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西木利彦
 問合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長
 氏名 西木利博
 決算取締役会開催日 平成16年11月9日
 中間配当支払開始日 _____

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) 6746-5700
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年 4月1日～平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	41,354	(23.2)	2,183	(56.6)	2,374	(50.5)
15年9月中間期	33,580	(11.1)	1,394	(21.3)	1,577	(16.7)
16年3月期	71,577	(13.8)	3,179	(30.3)	3,492	(25.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,429	(70.3)	95	71	_____	_____
15年9月中間期	839	(13.5)	52	82	_____	_____
16年3月期	1,895	(33.9)	117	22	_____	_____

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 18百万円 15年9月中間期 0百万円 16年3月期 18百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 14,936,339株 15年9月中間期 15,896,050株 16年3月期 15,785,620株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	_____	_____
15年9月中間期	0	00	_____	_____
16年3月期	_____	_____	30円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	50,456	38,046	75.4	2,547	40
15年9月中間期	49,135	37,689	76.7	2,385	11
16年3月期	50,996	37,264	73.1	2,491	68

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,935,492株 15年9月中間期 15,801,786株 16年3月期 14,937,586株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,007,508株 15年9月中間期 141,214株 16年3月期 1,005,414株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△201	601	△452	11,587
15年9月中間期	568	△276	△483	13,129
16年3月期	1,689	△1,299	△2,072	11,638

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年 4月1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	81,000	4,350	2,480	30	00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 160円 67銭
 (注) 1株当たり予想当期純利益 (通期) の算出の基となる期末の普通株式の発行済株式数は、自己株式の処分による株式の売出予定の500,000株を考慮して算出しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は5ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝(当社)と子会社2社(日伝鉄工株式会社、日伝国際貿易(上海)有限公司)、関連会社1社(株式会社エスティック)で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の販売を主な事業とし、子会社日伝鉄工は不動産賃貸業、日伝国際貿易(上海)有限公司は動力伝導機器等の販売、関連会社は産業用機器の製造および販売を主な事業としております。関連会社で製造する製品の一部は、当社で仕入れて販売しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械器具の専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化を通して社会に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様の利便性を図る意味から、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図る必要があると考えております。平成16年4月21日開催の取締役会において、「定款の一部変更」の決議を行い、平成16年8月2日付けで、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社では、景気に左右されない自立成長型企業をめざしており、1人当たりの生産性を重視し、中長期的には営業利益率5%以上を目標指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

近年、価値観の変化・ネット革命・循環型社会の進展など企業を取り巻く外部環境は激しく変化しております。当社といたしましては、これらの変化に対応するとどまらず、この変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、設立50周年を機に、経営ビジョンとミッションを明確にし、改めて商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進し、また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取

り組んでまいります。健全な財務体質と企業活力を維持することは勿論、メカニカルパーツのニューミドルマンとして新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げていく「企画開発型商社」として、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、経営環境の変化に対して経営判断の迅速化を図るとともに、企業倫理の確立、法令遵守の徹底、経営効率を高めるための内部統制システムの強化をはかってまいります。経営の透明性においては、堅実健全経営のもとステークホルダーに対して、タイムリーな情報開示を進めることが重要課題と考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回取締役会を開催し、議案について審議、議決や報告を行うとともに、業務執行の監督、提言を行っております。
- ・監査役制度を採用しており監査役は4名で構成され、うち社外監査役は2名となっております。
- ・内部統制においては監査役および監査室が定期監査を実施しております。
- ・会計に関しては、監査法人と監査契約を締結し定期的な会計監査を受け適正な会計処理に努めており、また経営上の課題等にも適宜アドバイスを受けております。また法務に関しては弁護士と顧問契約を締結し法律問題について、適法な処理に努めております。

② 会社と社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の責任者と取締役との間の連絡を密にし、対応策を講じる体制をとっております。重要なものについては、取締役会にて集中的に審議、検討を行っております。コンプライアンス体制につきましては、法令はもとより社内規範の遵守や企業倫理の確立に向けて体制を含めて検討を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績

当上半期におけるわが国経済は、前期から続く中国向けおよびアメリカ向け輸出が順調に推移したことに加え生産活動も活発になった結果、企業の業績は、企業の再構築を伴いながら広範囲の業種にわたって急回復いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、設備投資の拡大、更新需要もあって工作機械を中心に、各種機械の構成品となる機器要素部品の需要が高まり、近年にない活況を呈しました。

このような状況のもとで当社におきましては、今後の有力市場となる東部地区の組織の再編成を行い、業務の改善、改革に取り組みました。また昨年一月に稼動いたしました近畿物流センターにおきましては、売上の伸長率を上回る取扱量の増加に対して、在庫、デリバリー面で安定した商品供給を実現し、お取引先のニーズに応えられたことは、当社のロジスティックスの試金石となりました。

営業活動におきましては、営業支援ツールとして「日伝商報」、「Webカタログ」に加え、「制御機器カタログ」として、昨年発行のセンサ&スイッチ編に引き続き、コントローラ&アクチュエータ編を作成し、進歩が著しい制御機器の市場動向をタイムリーに把握することにより、拡販の基盤を着実に整えました。また企画開発型商社としてユーザの電子購買ニーズに対応するため、ユーザ視点でのソフトウェアの構築を進めてまいりました。

このように上半期においては、市場を先取りする情報の収集および提供、顧客視点のシステム開発、さらに長期的視点にたった設備投資を進める一方、景気動向や市場急変に左右されない体制作りに取り組んでまいりました。

この結果、当上半期におきましては、売上高413億5千4百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益23億7千4百万円（前年同期比50.5%増）、中間純利益14億2千9百万円（前年同期比70.3%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間期末に比べ15億4千2百万円減少し115億8千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億1百万円（前年同期において得られた資金5億6千8百万円）となりました。これは主に、税引前中間純利益の増加による資金収入の増加（8億9千9百万円）と、それを上回る仕入債務の増減での資金支出の増加（13億9千6百万円）およびたな卸資産の増減での資金支出の増加（3億2千3百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6億1百万円（前年同期において使用した資金2億7千6百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入の増加（4億1千万円）および有形固定資産の取得による支出の減少（4億7千5百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億5千2百万円（前年同期において使用した資金4億8千3百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額の増加（1億2千9百万円）と、それを上回る自己株式の取得による支出の減少（1億6千1百万円）によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、原油価格の高騰、中国の投資抑制政策と不安要因はあるものの、大手製造業中心の景気拡大が、中堅・中小製造業、更には非製造業まで波及し、比較的安定した状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社におきましては、生産技術の進歩、高付加価値商品の開発に対応するため、最終ユーザーのニーズを的確に把握かつ先取りし、有用な最新情報を収集分析、提供することで新しい市場の開拓に努めてまいります。また「制御機器カタログ」のコントローラ&アクチュエータ編をはじめ各種営業支援ツールを通じて、商品情報を提供し市場ニーズの深耕を積極的に行うとともに、大変ご好評を頂戴しております「WebACCESS」を一層充実させ活用していただくことにより、お取引先と更なる強固なWIN-WINの関係を構築してまいります。

設備投資におきましては、基幹システムの更新計画を策定し、著しく変化する事業環境に対して柔軟性と機動力を兼ね備えた戦略システムを両三年かけて構築してまいります。

人材育成におきましては、今年新たに発足いたしました人事部において、総合的研修制度をはじめ各種制度改革のプロジェクトをスタートさせ10年後の人材育成を見据えて取り組んでおります。具体的には商品別集合研修をはじめ、定期研修会など各種セミナー、メーカー主催の各種研修、入社年次に応じた能力開発や必修研修等の制度化を実施するとともに、にちでんイズムとコンピテンシーを重視した人材育成に注力しております。お取引先の皆様から「信頼される企業」を目指して全社員一丸となり、たとえ小さくとも良質なミニオンリーワンを数多く持つことを通して、業績の向上と質的向上にも取り組んでまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高810億円、経常利益43億5千万円、当期純利益24億8千万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	37,867	75.0	36,656	74.6	37,420	73.4
現 金 及 び 預 金	11,695		13,129		11,638	
受 取 手 形	12,243		11,785		12,262	
売 掛 金	9,734		8,104		9,616	
た な 卸 資 産	3,676		3,000		3,256	
そ の 他	692		785		815	
貸 倒 引 当 金	△175		△150		△169	
固 定 資 産	12,589	25.0	12,478	25.4	13,575	26.6
有 形 固 定 資 産	6,892	13.7	8,047	16.4	7,480	14.7
建 物	2,656		3,242		3,109	
土 地	4,068		4,630		4,188	
そ の 他	167		173		182	
無 形 固 定 資 産	315	0.6	285	0.6	320	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産	5,380	10.7	4,145	8.4	5,775	11.3
投 資 有 価 証 券	3,204		3,413		3,558	
そ の 他	2,215		811		2,260	
貸 倒 引 当 金	△38		△78		△43	
資 産 合 計	50,456	100.0	49,135	100.0	50,996	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	11,308	22.4	10,293	21.0	12,516	24.5
支払手形	2,515		3,271		3,600	
買掛金	6,501		5,448		6,782	
未払法人税等	1,188		711		944	
賞与引当金	706		428		566	
その他	396		434		622	
固定負債	1,101	2.2	1,152	2.3	1,215	2.4
退職給付引当金	414		414		407	
役員退職慰労引当金	254		246		255	
その他	433		491		551	
負債合計	12,410	24.6	11,446	23.3	13,731	26.9
(資本の部)						
資本金	5,368	10.6	5,368	10.9	5,368	10.5
資本剰余金	6,283	12.4	6,283	12.8	6,283	12.3
資本準備金	6,283		6,283		6,283	
利益剰余金	27,583	54.7	25,590	52.1	26,646	52.3
利益準備金	587		587		587	
任意積立金	22,150		21,150		21,150	
中間(当期)未処分利益	4,846		3,853		4,909	
その他有価証券評価差額金	583	1.2	624	1.3	733	1.4
自己株式	△1,770	△ 3.5	△177	△ 0.4	△1,766	△ 3.4
資本合計	38,046	75.4	37,689	76.7	37,264	73.1
負債・資本合計	50,456	100.0	49,135	100.0	50,996	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	当中間期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	41,354	100.0	33,580	100.0	71,577	100.0
売上原価	35,411	85.6	28,757	85.6	61,330	85.7
売上総利益	5,943	14.4	4,822	14.4	10,246	14.3
販売費及び一般管理費	3,759	9.1	3,427	10.2	7,066	9.9
営業利益	2,183	5.3	1,394	4.2	3,179	4.4
営業外収益	266	0.6	242	0.7	442	0.7
営業外費用	76	0.2	60	0.2	130	0.2
経常利益	2,374	5.7	1,577	4.7	3,492	4.9
特別利益	170	0.4	47	0.1	36	0.0
特別損失	66	0.1	46	0.1	130	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,478	6.0	1,578	4.7	3,397	4.7
法人税、住民税及び事業税	1,148	2.8	763	2.3	1,633	2.3
法人税等調整額	△ 99	△ 0.3	△ 24	△ 0.1	△ 130	△ 0.2
中間(当期)純利益	1,429	3.5	839	2.5	1,895	2.6
前期繰越利益	3,416		3,013		3,013	
中間(当期)未処分利益	4,846		3,853		4,909	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		2,478	1,578	3,397
2. 減価償却費		169	184	373
3. 投資有価証券売却損		6	3	-
4. 投資有価証券売却益		△ 170	△ 4	△ 7
5. 投資有価証券売却損		-	10	15
6. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		1	△ 229	△ 245
7. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		139	21	159
8. 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		6	3	△ 3
9. 前払年金費用の増加額(△)又は減少額		39	46	96
10. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△ 1	9	19
11. 受取利息及び配当金		△ 31	△ 18	△ 35
12. 有形固定資産売却損		48	-	75
13. 有形固定資産処分損		4	1	1
14. 無形固定資産処分損		-	0	1
15. その他の損益調整額		△ 1	3	△ 2
16. 売上債権の増加額(△)又は減少額		△ 112	△ 234	△ 2,181
17. たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△ 420	△ 97	△ 353
18. その他の資産の純増加額(△)又は純減少額		4	33	29
19. 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 1,281	115	1,658
20. 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 84	70	146
21. その他の負債の純増加額又は純減少額(△)		△ 46	21	117
22. 役員賞与支払額		△ 45	△ 40	△ 40
小 計		704	1,478	3,222
23. 利息及び配当金の受取額		32	18	33
24. 法人税等の支払額		△ 938	△ 929	△ 1,566
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 201	568	1,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 113	-	△ 1,500
2. 定期預金の払出による収入		6	-	-
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 35	△ 511	△ 532
4. 有形固定資産の売却による収入		410	0	367
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 11	△ 62	△ 75
6. 投資有価証券の償還及び売却による収入		383	319	541
7. 貸付けによる支出		△ 1	△ 1	△ 9
8. 貸付金の回収による収入		3	4	11
9. その他の投資活動による支出		△ 39	△ 24	△ 102
10. その他の投資活動の回収による収入		0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		601	△ 276	△ 1,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		△ 4	△ 165	△ 1,754
2. 配当金の支払額		△ 447	△ 318	△ 318
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 452	△ 483	△ 2,072
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△ 3	△ 4
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△ 50	△ 195	△ 1,687
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,638	13,325	13,325
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,587	13,129	11,638

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・・・移動平均法による原価法、一部商品については個別法による原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜き方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,727百万円	3,084百万円	3,234百万円
2. 担保に供している資産			
建 物	12百万円	12百万円	12百万円
土 地	49百万円	49百万円	49百万円
投資有価証券	517百万円	490百万円	526百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	7,347百万円	5,219百万円	6,334百万円

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1. 営業外収益の主要項目			
仕入割引	191百万円	153百万円	313百万円
2. 営業外費用の主要項目			
売上割引	76百万円	55百万円	117百万円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	170百万円	4百万円	7百万円
貸倒引当金戻入益	—	42百万円	28百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	54百万円	10百万円	97百万円
固定資産処分損	4百万円	1百万円	2百万円
固定資産評価損	6百万円	3百万円	—
カタログ廃棄損	—	31百万円	31百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	128百万円	151百万円	305百万円
無形固定資産	39百万円	31百万円	64百万円

(持分法損益等関係)

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
関連会社に対する投資の金額	63百万円	63百万円	63百万円
持分法を適用した場合の投資の額	230百万円	194百万円	211百万円
持分法を適用した場合の投資利益の額	18百万円	0百万円	18百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
取得価額相当額	432百万円	411百万円	418百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>264百万円</u>	<u>190百万円</u>	<u>227百万円</u>
期末残高相当額	167百万円	221百万円	191百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額（有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	86百万円	87百万円	87百万円
<u>1 年 超</u>	<u>81百万円</u>	<u>134百万円</u>	<u>103百万円</u>
計	167百万円	221百万円	191百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	46百万円	45百万円	91百万円
減価償却費相当額	46百万円	45百万円	91百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1. 当中間会計期間末(平成16年9月30日)

時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社 債	-	-	-
計	-	-	-
区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
① 株 式	1,774	2,721	947
② そ の 他	149	184	35
計	1,924	2,906	982

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨て)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	94
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	154

2. 前中間会計期間末(平成15年9月30日)

時価のある有価証券

(単位:百万円未満切捨て)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	169	169	0
② 社 債	200	201	1
計	369	371	1
区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
① 株 式	1,803	2,830	1,027
② そ の 他	149	170	21
計	1,952	3,000	1,048

時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円未満切捨て)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	100
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	168

3. 前事業年度末（平成16年3月31日）

時価のある有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社 債	200	200	0
計	200	200	0
区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
① 株 式	1,762	2,950	1,187
② そ の 他	149	196	46
計	1,912	3,146	1,234

時価評価されていない有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債	100
(2) 子会社株式及び関連会社株式	143
(3) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	168

（デリバティブ取引関係）

当社は、当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 商品別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 部門別	当 中 間 期 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
動力伝導機器	百万円 18,634	% 45.0	百万円 15,458	% 46.0	百万円 32,881	% 45.9
産業機器	9,293	22.5	7,315	21.8	15,133	21.2
制御機器	13,426	32.5	10,805	32.2	23,562	32.9
合 計	41,354 (344)	100.0 (0.8)	33,580 (342)	100.0 (1.0)	71,577 (707)	100.0 (1.0)

- (注) 1. () 内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。
 2. 上記金額は、実際販売価格（消費税抜き）によっております。

(ご参考)

1. 経常損益の四半期推移

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科目	当年度 第1四半期 〔平成16年4月 1日〕 平成16年6月30日	当年度 第2四半期 〔平成16年7月 1日〕 平成16年9月30日	前年度 第2四半期 〔平成15年7月 1日〕 平成15年9月30日	前年度1/4 〔平成15年4月 1日〕 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	20,318	21,036	16,942	17,894
売 上 原 価	17,420	17,990	14,539	15,332
【売上総利益】	2,897	3,045	2,402	2,561
販売費及び一般管理費	1,875	1,884	1,753	1,766
【営業利益】	1,022	1,161	649	794
営業外収益	148	117	133	110
営業外費用	35	40	31	32
【経常利益】	1,135	1,238	751	873
特別利益	0	169	29	9
特別損失	60	5	33	32
【税引前四半期純利益】	1,075	1,402	748	849
【法人税、住民税及び事業税】	305	843	483	408
【法人税等調整額】	162	△262	△145	△32
【四半期純利益】	607	821	411	473

(ご参考)

2. 前年度四半期の業績推移

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	前年度 第1四半期	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	前年度1/4
	(平成15年4月1日 平成15年6月30日)	(平成15年7月1日 平成15年9月30日)	(平成15年10月1日 平成15年12月31日)	(平成16年1月1日 平成16年3月31日)	(平成15年4月1日 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	16,637	16,942	18,358	19,638	17,894
売上原価	14,217	14,539	15,766	16,807	15,332
【売上総利益】	2,419	2,402	2,591	2,831	2,561
販売費及び一般管理費	1,674	1,753	1,669	1,969	1,766
【営業利益】	745	649	922	862	794
営業外収益	108	133	97	102	110
営業外費用	28	31	34	35	32
【経常利益】	825	751	985	929	873
特別利益	17	29	△3	△7	9
特別損失	12	33	81	3	32
【税引前四半期純利益】	829	748	900	918	849
【法人税、住民税及び事業税】	280	483	307	563	408
【法人税等調整額】	121	△145	86	△192	△32
【四半期純利益】	428	411	507	548	473

3. 前々年度四半期の業績推移

(単位：百万円未満切捨て)

期別 科目	前々年度 第1四半期	前々年度 第2四半期	前々年度 第3四半期	前々年度 第4四半期	前々年度1/4
	(平成14年4月1日 平成14年6月30日)	(平成14年7月1日 平成14年9月30日)	(平成14年10月1日 平成14年12月31日)	(平成15年1月1日 平成15年3月31日)	(平成14年4月1日 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	14,300	15,916	16,284	16,391	15,723
売上原価	12,258	13,643	14,025	14,042	13,492
【売上総利益】	2,041	2,273	2,259	2,348	2,230
販売費及び一般管理費	1,660	1,504	1,646	1,671	1,620
【営業利益】	381	768	612	677	610
営業外収益	141	103	101	89	109
営業外費用	22	21	23	25	23
【経常利益】	500	850	690	740	695
特別利益	—	—	6	—	1
特別損失	0	23	302	△54	67
【税引前四半期純利益】	500	826	394	795	629
【法人税、住民税及び事業税】	184	450	186	410	307
【法人税等調整額】	43	△89	17	△99	△31
【四半期純利益】	273	466	190	485	353